

[12] ジャマイカ

1. ジャマイカの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ジャマイカでは1962年の独立以来、人民国家党（PNP：People National Party）とジャマイカ労働党（JLP：Jamaica Labor Party）の二大政党が民主的選挙により政権を交代している。2007年9月の総選挙において18年ぶりの政権復帰を実現したJLP党のブルース・ゴールディング首相は、就任当初から、ジャマイカの社会経済面での発展、特に雇用創出に主眼を置き、貿易・投資の促進と経済協力を求めていく現実的な外交政策を展開してきているが、世界的な経済危機の中で、その達成は次第に難しくなりつつある。ジャマイカ外交の基本路線は、英連邦の一員としての立場を機軸として国際協調の強化を図り、また、カリコム内における高い発言力を維持していくことである。

(ロ) ジャマイカ経済は、観光業の他、鉱業（ボーキサイト及びアルミナ）、海外移住者からの送金及び農業（砂糖、バナナ等）等の伝統的製品の輸出によって支えられている。食料の多く、エネルギーのほとんどを輸入に依存しているため、欧米先進国の景気、金利情勢や輸出品目の国際価格動向等の外部要因、また、頻発するハリケーン等自然災害の影響を受けやすく、一般的にその経済基盤は脆弱であると言える。2008年後半からの世界的な経済危機の中で、アルミナ、ボーキサイト鉱業は、需要が激減し、精錬場は閉鎖され、解雇者を出している。観光業は業界努力によって客数を維持してはいるものの収益は減ってきており、また、海外移住ジャマイカ人（米、英、加等）からの送金も減少している。かかる状況の中で外貨準備の減少が懸念されている。さらに、GDP比で126%（2008年度）に膨らんだ債務と、同比7%の財政赤字は、引き続きジャマイカ経済の課題である。

(2) 「中期社会経済政策フレームワーク」

ジャマイカ政府は中期的社会経済開発方針に基づき、「中期社会経済政策フレームワーク（財務・企画省、企画庁、中央銀行共同制作）」を策定し、あらかじめ定められた指標に従って年度ごとの達成度を測る作業を行っている。同フレームワークは重点分野として、「教育」、「保健・衛生」、「貧困削減」、「治安」、「司法」、「統治」、「ジェンダー問題」、「持続可能な開発」を挙げており、それぞれの分野ごとに、「教育へのアクセス向上及び質の改善」、「疾患率、死亡率の抑制」、「HIV/AIDS 予防・治療の質的改善」、「貧困削減と貧困者の社会参加」、「安全な国家造りのための効率的なリソース活用と効果的な法執行」、「司法の改革」、「統治の改善」、「ジェンダー間の平等化促進」、「持続可能な開発の確保」等の政策目標が立てられ、その下に具体的な目標を設定している。

ジャマイカ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		2.7	2.4
出生時の平均余命 (年)		72	71
G N I	総 額 (百万ドル)	13,954.95	4,157.63
	一人あたり (ドル)	4,800	1,700
経済成長率 (%)		-1.3	4.2
経常収支 (百万ドル)		-3,037.97	-312.10
失 業 率 (%)		10.6	15.7
対外債務残高 (百万ドル)		10,034.05	4,760.95
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	5,294.48	2,217.10
	輸 入 (百万ドル)	9,913.85	2,390.10
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-4619.37	-173.00
政府予算規模 (歳入) (ジャマイカドル)		309,936.31	-
財政収支 (ジャマイカドル)		-54,651.46	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		7.9	15.9
財政収支 (対GDP比, %)		-5.1	-
債務 (対GNI比, %)		87.0	-
債務残高 (対輸出比, %)		148.3	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.2	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.5	0.6
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		79.35	270.62
面 積 (1000km ²) ^(注2)		11	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iii / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		「中期社会経済政策フレームワーク」	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,172.04	1,784.92
	対日輸入 (百万円)	7,799.52	11,304.55
	対日収支 (百万円)	-4,627.48	-9,519.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		－	－
進出日本企業数		3	3
ジャマイカに在留する日本人数 (人)		158	71
日本に在留するジャマイカ人数 (人)		316	37

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	5.77
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	2.2(2007年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	85.9(2005-2008年)	82(1985年)
	初等教育就学率 (%)	85.1(2001-2010年)	96(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97(2008年)	100
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26(2008年)	49(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	31(2008年)	33
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.6(2007年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	7(2008年)	7
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	93
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	83(2008年)	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.9(2008年)	14.4
人間開発指数(HDI)		0.688(2010年)	0.62

2. ジャマイカに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

ジャマイカに対する経済協力は、1977年に研修員事業を開始し、1981年には円借款を実施したのに始まる。その後、1989年にJICA事務所が開設され同年度より青年海外協力隊の派遣が開始され、1995年には在ジャマイカ日本国大使館が開設され同年度より草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始され、現在に至っている。

(2) 意義

ジャマイカは1962年の独立以降民主的に政権交代が行われていることに裏付けられるように、安定した民主主義国家である。我が国のODAによって、小島嶼国であることに伴う経済的脆弱性を支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」にも合致し、ジャマイカひいてはカリブ地域における民主主義の安定に寄与する。

また、ジャマイカは自他共に認めるカリブ地域におけるリーダー的存在であり、カリコム諸国の対外政策にも影響を有していることから、国際場裡におけるカリブ諸国の支持を確保する上で、同国と我が国との間に緊密な友好・協力関係を維持することは重要である。ジャマイカと日本は地理的にも遠く離れ、政治的・経済的結びつきも必ずしも強くはないことから、同国との関係強化のためにODAは重要な外交ツールのひとつである。

(3) 基本方針

ジャマイカの所得水準は比較的高く中所得国の水準にあることを踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力及び円借款を中心とした援助を実施していく。また、世界銀行、IDB等国際機関の日本特別基金等を活用した援助も実施し、我が国のプレゼンスを高めるべく努める。限られたODA予算を有効に活用しつつ、ジャマイカにおける我が国のプレゼンスを維持・向上せしめるため、効果的かつ広報効果が高い案件形成に努め、経済協力広報を強化する。

(4) 重点分野

2000年の第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づく重点分野を考慮しつつ、最近の状況に鑑み、以下を対ジャマイカ援助の重点分野としている。

(イ) 雇用機会の拡充・人材育成

ジャマイカ

(ロ) 保健・衛生

(ハ) 環境・防災

(ニ) その他農業・水産、観光等。

(5) 2009 年度実施分の特徴

水供給分野において、有償資金協力案件による上水道網整備工事、技術プロジェクトによる上水施設維持管理に関する技術移転、及び、研修員受入事業によるジャマイカ水道公団職員に対する技術研修を通じて我が国支援スキームを複合的に活用した協力が進められた。

3. ジャマイカにおける援助協調の現状と我が国の関与

UNDP 等の国際機関、各国大使館・援助実施機関の間で「国際開発援助パートナー年次ドナー会合」を実施している他、支援分野毎にサブグループを形成し 2 ヶ月毎に進捗状況の確認、情報の共有を目的とするレビュー会合を開催している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	—	0.19	3.29 (3.21)
2006年	—	0.30	2.90 (2.83)
2007年	—	0.31	2.63 (2.54)
2008年	—	0.20	2.91 (2.88)
2009年	—	0.47	3.90
累 計	534.21	15.53	81.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-21.33	0.12	3.27	-17.94
2006年	-19.19	0.17	2.79	-16.23
2007年	-10.38	0.17	2.19	-8.02
2008年	-6.86	0.45	2.67	-3.74
2009年	-8.99	0.15	3.58	-5.25
累 計	48.34	12.45	71.49	132.32

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジャマイカ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	英国 13.01	米国 11.64	カナダ 9.23	オランダ 7.72	ベルギー 1.93	-15.84	13.34
2005年	英国 23.14	米国 17.77	カナダ 7.61	ベルギー 2.40	ノルウェー 0.39	-17.94	11.38
2006年	英国 14.48	米国 9.38	カナダ 3.30	ベルギー 2.93	ノルウェー 0.35	-16.23	-0.64
2007年	カナダ 6.77	ベルギー 4.48	英国 2.13	スペイン 0.52	スウェーデン 0.24	-8.02	-16.96
2008年	英国 6.02	ベルギー 3.55	カナダ 3.41	スペイン 2.02	アイルランド 0.22	-3.74	-5.51

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 58.13	CDB 5.49	GFATM 2.23	UNTA 1.34	UNICEF 0.87	-1.33	66.73
2005年	CEC 16.22	GFATM 3.46	CDB 2.09	UNTA 1.65	UNICEF 1.09	0.29	24.80
2006年	CEC 32.85	GFATM 5.93	UNDP 0.81	UNICEF 0.76	UNTA 0.73	-2.78	38.30
2007年	CEC 39.49	GFATM 4.74	UNDP 0.90	UNTA 0.74	UNICEF 0.60	-0.02	46.45
2008年	CEC 74.29	GFATM 7.95	CDB 3.78	UNDP 0.69	UNICEF 0.56	-2.95	84.32

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	534.21億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	14.06億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	65.82億円 研修員受入 304人 専門家派遣 91人 調査団派遣 180人 機材供与 743.17百万円 協力隊派遣 215人 その他ボランティア 14人
2005年	な し	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.19)	3.29億円 (3.21億円) 研修員受入 27人 (24人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 40.07百万円 (40.07百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (12人) (その他ボランティア) (2人)
2006年	な し	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.31)	2.90億円 (2.83億円) 研修員受入 30人 (26人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 1.18百万円 (1.18百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (3人)
2007年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.31)	2.63億円 (2.54億円) 研修員受入 31人 (29人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 2.85百万円 (2.85百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (3人)

ジャマイカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.20)	2.91億円 (2.88億円) 研修員受入 35人 (34人) 専門家派遣 12人 (12人) 調査団派遣 5人 (5人) 留学生受入 11人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2009年	な し	0.47億円 西インド諸島大学日本語学習機材整備計画 (0.27) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.2)	3.90億円 研修員受入 29人 専門家派遣 12人 調査団派遣 19人 機材供与 23.63百万円 協力隊派遣 7人 その他ボランティア 2人
2009年 度までの 累計	534.21億円	15.53億円	81.18億円 研修員受入 446人 専門家派遣 126人 調査団派遣 215人 機材供与 810.90百万円 協力隊派遣 275人 その他ボランティア 26人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
上水道設備維持管理能力強化プロジェクト	07. 2～10. 1
南部地域保健強化プロジェクト	07. 2～10. 1

表－10 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
キングストン下水道整備事業準備調査	09. 7～10. 2

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
初等教育学校等公衆衛生改善計画 シーフォードタウン・コミュニティ養蜂トレーニング計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。